

環境科学会 2019 年会におけるシンポジウム企画について

年 会 委 員 会

1. シンポジウムの実施要領（概要）

- 1) 下記10件の企画シンポジウムを開催致します。**公募発表「有」**のシンポジウムにおいて発表（公募発表）を希望される方は、各自にてオーガナイザーへ直接にご連絡をお取りいただき、発表の可否をご確認ください。発表内容や定員等の都合により、ご発表いただけない場合もあります。
- 2) 公募発表「有」のシンポジウムのオーガナイザーは、公募発表の申し込みを受付け、その採否を決定して、応募者へ直接お知らせください。
- 3) オーガナイザーは、年会委員会より送付された所定の様式により、企画したシンポジウムの詳細プログラム（演題・登壇者・所属）を作成し、**2019年5月29日（水）17時（厳守）**までに年会委員会に提出してください。また登壇者全員分の発表要旨原稿（原則として1演題あたりA4版2頁、または1シンポジウムでA4版2頁、書式は研究発表と同じ）をとりまとめて、原稿提出締切日**（2019年7月10日（水）17時（厳守）**までに年会委員会へPDFファイル（camera-ready）をメール添付でお送りください。**事務局では修正が出来ませんので、オーガナイザーは必ず印刷をして、写真や図表が不鮮明でないこと、様式に誤りのないことを確認して下さい。**
- 4) シンポジウムの構成や当日の進行・会場運営はオーガナイザーに一任致します。

問合せ先

公益社団法人 環境科学会 年会委員会シンポジウム係（E-mail: sympo(at)ses.or.jp ※(at)を@に変換してください。）

2. シンポジウムの一覧

*各シンポジウムの最新情報については、**学会ホームページ** (<http://www.ses.or.jp/conference/2019conf/>) にて、適宜更新しご案内致します。

タイトル	シンポ-a.「室内環境における化学物質管理の課題と最新研究動向」
プロジェクト名	厚生労働科学研究費補助金(化学物質リスク研究事業)「室内環境中の化学物質リストに基づく優先取組物質の検索とリスク評価」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	雨谷 敬史(静岡県立大学 食品栄養科学部) 三宅 祐一(静岡県立大学 食品栄養科学部)
趣旨・内容	1990年代に社会問題化したシックハウス・シックスクール問題は、建築基準法によるホルムアルデヒドなどの使用制限、13種の化学物質の室内環境指針値の策定により改善されてきた。しかし、規制対象物質の代替物が開発・使用されており、それらがどのような有害性を示し、どのように曝露されているのかについての知見は乏しい。また、2012年よりシックハウス(室内空気汚染)問題に関する検討会が再開され、室内濃度指針値の見直し等が進められている。このような国内外の最新動向を踏まえながら、室内空気汚染に関する未規制物質の問題について本シンポジウムを通して考えてみたい。
タイトル	シンポ-b.「創エネ省エネ活動の実施・継続・展開 —自然エネルギー100%大学におけるハートウェアづくり—」

プロジェクト名	該当なし
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	杉本 卓也(千葉商科大学) 江波戸 順史(千葉商科大学)
趣旨・内容	<p>大学や高校などの高等教育機関においても気候変動への社会的責任は求められており、創エネや省エネ等の低炭素行動は、その具体的な対応の一つである。</p> <p>創エネ省エネ活動が短期的な活動となると、その効果は僅かであり、その活動の意義も活動の終了とともに失われてしまう。しかしその活動が長期にわたって継続すると、その効果は累積され大きくなり、また、社会的な意義を獲得しつづけることができる。</p> <p>オーガナイザーの一人、原科が学長を務める千葉商科大学では、大学が使用する消費電力量と大学が所有するソーラー発電所での発電量を同量にする「RE100 大学」を2019年2月に達成した。</p> <p>このシンポジウムでは各種活動報告を交えながら、創エネ省エネ活動の継続性や展開していく上での方策について検討していく。</p>

タイトル	シンポ-c.「気候変動の緩和・適応策としての都市・地域空間構造変更策の検討手法」
プロジェクト名	【環境研究総合推進費】「再生可能都市への転換戦略－気候変動と巨大自然災害にしなやかに対応するために－」
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	加藤 博和(名古屋大学大学院環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター) : kato(at)urban.env.nagoya-u.ac.jp 北詰 恵一(関西大学環境都市工学部) :kitazume(at)kansai-u.ac.jp ※(at)を@に変換してください。
趣旨・内容	<p>今後数十年にわたる都市戦略では、持続性への重大な脅威となる気候変動に関する緩和・適応策とともに、深く関連するエネルギー危機や巨大自然災害をも考慮しておく必要がある。これらの持続可能性の脅威に対し、しなやかに対応できる持続性の高い都市を「再生可能都市」と定義し、日本の都市・地域を中長期で漸次的に再生可能都市に転換していく戦略を地域主体で立案し実施するための空間構造変更の検討手法やその可能性および課題等について議論する。</p>

タイトル	シンポ-d.「環境研究における質量分析の役割と課題」
プロジェクト名	学術賞受賞記念シンポジウム
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	高梨 啓和(鹿児島大学) 亀屋 隆志(横浜国立大学)
趣旨・内容	<p>近年の質量分析の技術革新に伴い、環境研究に質量分析が活用される場面が増加したように感じられる。一方で、機器や解析ソフトウェアがブラックボックス化されていることや各種技術の限界により、誤った結果が得られたり、想定した結果が得られないことがある。また、機器の高度化により、本来の性能を発揮させることが困難との声も聞こえてくる。そこで本シンポジウムでは、水環境、化学物質管理、公定法、要監視項目などをキーワードに、質量分析の活用事例と問題点・限界を紹介し、今後、質量分析を環境研究にどのように活用していくべきかを議論したい。</p>

タイトル	シンポ-e.「気候政策に取り組む自治体ネットワークの動向と課題」
------	----------------------------------

プロジェクト名	科研費「気候保護政策に取り組む自治体ネットワークの日欧比較」
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	増原 直樹(総合地球環境学研究所):masuhara(at)chikyu.ac.jp 杉山 範子(名古屋大学大学院環境学研究科):n.sugiyama(at)nagoya-u.jp ※(at)を@に変換してください。
趣旨・内容	近年、パリ協定等の気候変動に関する国際交渉においてノン・ステート・アクター(国以外の主体)への注目が高まっており、国内ではSDGs 未来都市が選定されるなど、地域レベルの取組みが世界に影響を与えることが認識されつつある。このような状況下で、日本国内の環境・気候保護政策に取り組む自治体ネットワークは参加自治体数の観点からは低迷しているように見えるが、その内実はどうなっているのか。世界首長誓約(日本)、環境自治体会議、環境首都創造ネットワーク、イクレイ日本等と、それらに参加する自治体をケーススタディと比較分析の両面から、自治体ネットワークの動向と課題を検討する。

タイトル	シンポ-f.「より迅速・簡便な水質検査方法の開発」
プロジェクト名	厚生労働科研費「化学物質等の検出状況を踏まえた水道水質管理のための総合研究」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	小林 憲弘(国立医薬品食品衛生研究所) 吉田 仁((地独)大阪健康安全基盤研究所)
趣旨・内容	水道水の安全性を確保するためには水質検査が重要であるが、その標準検査法(告示法・通知法)は前処理や測定方法が煩雑で、検査に時間を要するものが多い。日本では人口減による水需要の減少等により、水質管理の人員・予算が削減されている。また、年々増加傾向にある突発的な水質汚染事故に対応するためには、より迅速・簡便な水質検査方法が必要である。 本シンポジウムでは、水道水および水道原水中の化学物質を効率よく測定するために開発中の分析手法について、バリデーション試験による精度管理や、実試料への適用結果を紹介する。さらに、これらの分析手法を活用した「未来の水質検査のあり方」について議論する。

タイトル	シンポ-g.「パリ協定の気候・排出削減目標の達成に向けた世界・アジア・日本の気候政策の統合分析」
プロジェクト名	環境研究総合推進費「パリ協定気候目標と持続可能開発目標の同時実現に向けた気候政策の統合分析」と「アジアにおける温室効果ガス排出削減の深掘りとその支援による日本への裨益に関する研究」合同報告会
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	高橋 潔(国立環境研究所):ktakaha(at)nies.go.jp 増井 利彦(国立環境研究所):masui(at)nies.go.jp ※(at)を@に変換してください。
趣旨・内容	環境研究総合推進費課題 2-1702(H29～H31)では、パリ協定気候目標(2°C/1.5°C目標)と持続可能開発目標(SDGs)の同時実現に向けた気候政策の統合分析を、世界と日本の2つの空間スケールで取り組んできた。一方で、推進費課題 2-1908(H31～H33)では、日本の技術の貢献可能性、アジアでの支援活動の日本への裨益といった観点に特に注目しつつ、タイ・インドネシア等のアジアの国々を対象に、排出削減目標(NDC)の深掘りと経済発展の同時達成に向けた気候政策の分析を実施する。 本シンポジウムでは、両研究課題の知見の交換を通じて、実効性のある気候政策の提案に向けた、世界・アジア・日本のマルチスケールでの分析のあり方について検討する。

タイトル	シンポ-h.「超学際的アプローチによる統合型将来シナリオ手法の開発」
プロジェクト名	総合地球環境学研究所コア FS「超学際的アプローチによる統合型将来シナリオ手法の開発」、学術賞受賞記念シンポジウム
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	馬場 健司(東京都市大学) 増原 直樹(総合地球環境学研究所)
趣旨・内容	水・エネルギー・食料ネクサス(連環)、気候変動等、科学的に未解決な不確実性の高い課題に起因して発生する地球環境・地域環境問題については、ステークホルダー間で生じるフレーミングギャップを超えて合意を形成し、政策を具現化していくことが求められる。その解決手法の1つとして、科学的知見を叙述的なシナリオとして翻訳し、ステークホルダーや一般市民にも分かりやすい形で、地域社会の将来像を提示する将来シナリオの構築が各地で試みられている。本シンポジウムでは、このように超学際アプローチにより専門知や現場知を統合し、エビデンスベース政策形成を試みている取組や手法について共有し、今後の展開について議論を行う。

タイトル	シンポ-i.「化学物質管理促進のための PRTR データの実践的な活用に向けた課題と取り組み」
プロジェクト名	環境研究総合推進費 SII-4「ライフサイクル全体での化学物質管理に資する PRTR データの活用方策に関する研究」
公募の有無	無
オーガナイザー および連絡先	小口 正弘(国立環境研究所) 片谷 教孝(桜美林大学)
趣旨・内容	わが国の化学物質排出・移動量届出制度(PRTR)は法制化から 20 年目を迎える。制度の浸透と多くの時系列データの蓄積、排出抑制のための自主管理の改善が行われてきた一方で、PRTR データをより実践的に活用していくことが次のステップとして求められている。本シンポジウムでは、環境研究総合推進費 SII-4「ライフサイクル全体での化学物質管理に資する PRTR データの活用方策に関する研究」の研究内容について各サブテーマから紹介するとともに、化学物質管理の一層の促進のための PRTR データのより実践的な活用に向けた課題について議論する。

タイトル	シンポ-j.「気候変動影響・適応評価のための日本版社会経済シナリオの構築」
プロジェクト名	環境研究総合推進費「気候変動影響・適応評価のための日本版社会経済シナリオの構築」
公募の有無	有
オーガナイザー および連絡先	松橋 啓介(国立環境研究所):matuhasi(at)nies.go.jp 高橋 潔(国立環境研究所):ktakaha(at)nies.go.jp ※(at)を@に変換してください。
趣旨・内容	日本の気候変動影響評価と緩和・適応策の分析をより効果的に行うとともに国際的な貢献を促進することを目指して、日本全体および都道府県における気候変動影響・適応策・緩和策評価に利用可能な社会経済シナリオを構築する。世界の SSP(共通社会経済パス)を参考に、日本独自の将来見通しを考慮し、都道府県レベルの影響評価や緩和・適応策検討の観点を反映した叙述シナリオと、日本の人口や GDP 等の定量化情報を作成した。引き続き、都道府県単位およびグリッド単位の定量化情報を計算するにあたって、都道府県等における影響・適応評価の現況と展望について意見交換を行う。